



平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 修治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	473,806	1.7	13,976	23.2	19,750	30.5	13,663	30.4
27年3月期第3四半期	465,892	0.7	18,187	24.7	28,431	4.4	19,625	42.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,487百万円 (60.9%) 27年3月期第3四半期 44,683百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.08	—
27年3月期第3四半期	84.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,150,780	649,382	55.7
27年3月期	1,065,958	638,883	59.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 640,682百万円 27年3月期 633,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636,800	1.0	21,600	15.7	28,500	18.8	18,600	6.6	80.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	236,429,800 株	27年3月期	236,429,800 株
28年3月期3Q	5,199,629 株	27年3月期	5,165,548 株
28年3月期3Q	231,264,128 株	27年3月期3Q	231,513,972 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は、「このところ緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待される」と記されており、「企業の業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となりましたが、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が増収となり、全体では前年同期比1.7%増収の4,738億6百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業で営業損失が改善され、都市開発事業においても増益となりましたが、主力の放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業の減益が影響し、前年同期比23.2%減益の139億76百万円となりました。経常利益は前年同期比30.5%減益の197億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.4%減益の136億63百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	256,415	239,894	△6.4	11,108	4,968	△55.3
制作事業	37,832	38,570	1.9	2,040	1,913	△6.2
映像音楽事業	40,645	35,807	△11.9	234	41	△82.4
生活情報事業	101,743	101,936	0.2	△382	1,312	—
広告事業	32,737	30,643	△6.4	421	246	△41.5
都市開発事業	27,985	57,438	105.2	3,667	4,940	34.7
その他事業	20,194	19,672	△2.6	850	494	△41.9
調整額	△51,661	△50,157	—	247	60	—
合 計	465,892	473,806	1.7	18,187	13,976	△23.2

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが単発番組では「FIVBワールドカップバレーボール2015」「全日本フィギュアスケート選手権2015」をはじめとする大型スポーツ番組や「FNS歌謡祭 THE LIVE」などがセールスに貢献しましたが、レギュラー番組が厳しい状況で減収となりました。スポットは第3四半期に入り市況が回復基調を見せましたが、視聴率が伸び悩んだことが影響し、減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(エフオーディー)」や映画事業で増収となりましたが、催物事業は減収となりました。その結果、売上高全体では減収となり、営業利益も減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では新番組や15周年記念番組の制作費などが増加したことなどにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が減収だったことから、減収減益となりました。その結果、放送事業全体の売上高は2,398億94百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント利益は49億68百万円と同55.3%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	198,148	186,637	△5.8
放送収入	174,369	161,618	△7.3
ネットタイム	80,466	72,410	△10.0
ローカルタイム	11,435	10,573	△7.5
スポット	82,467	78,634	△4.6
その他放送事業収入	23,778	25,019	5.2
番組販売収入	13,706	13,488	△1.6
その他	10,071	11,531	14.5
その他事業収入	36,263	31,160	△14.1
小計	234,411	217,798	△7.1
㈱ビーエスフジ	11,321	12,841	13.4
㈱ニッポン放送	12,255	10,803	△11.8
セグメント内消去	(1,572)	(1,548)	—
合計	256,415	239,894	△6.4

(制作事業)

制作事業は番組などの受注が増え、全体の売上高は385億70百万円と前年同期比1.9%の増収となりました。セグメント利益はドラマ制作などで原価率が悪化したことにより19億13百万円で同6.2%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、パッケージ市場縮小の影響に加え、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入などが貢献し全体では増収となりました。利益面では著作権部門での原価率がアップしたことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は358億7百万円と前年同期比11.9%の減収、セグメント利益は41百万円と同82.4%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販はリビング系、ファッション系とも苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーが回復して増収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体の売上高は増収となり、原価率も改善したことから増収・大幅増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入などが減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は1,019億36百万円と前年同期比0.2%の増収、セグメント利益は13億12百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板、WEB広告が好調だったものの、主力のテレビ、ラジオ、新聞広告などが苦戦し減収減益となりました。

広告事業全体の売上高は、306億43百万円と前年同期比6.4%の減収、セグメント利益は2億46百万円と同41.5%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、また住宅販売も好調であったことから増収となりました。

が、前期の投資家向け不動産物件の販売の反動減から減益となりました。当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは訪日外国人客増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。都市開発事業全体の売上は、574億38百万円と前年同期比105.2%の増収、セグメント利益は49億40百万円と同34.7%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が伸びて増収となりました。利益面では一部プロジェクトの原価が上昇したため減益となりました。㈱扶桑社は、WEB事業が好調なもの書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は196億72百万円と前年同期比2.6%の減収、セグメント利益は4億94百万円と同41.9%の減益となりました。

持分法適用会社では、新たに持分法適用関連会社となった㈱長野放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOWO Wや伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆1,507億80百万円となり、前期末比848億21百万円(8.0%)の増加となりました。

流動資産は3,815億91百万円で、前期末比162億55百万円(4.4%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が71億12百万円減少した一方で、現金及び預金が124億52百万円、たな卸資産が49億34百万円、有価証券が26億24百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,691億44百万円で、前期末比685億21百万円(9.8%)の増加となりました。これは、土地が524億70百万円、建物及び構築物が89億4百万円、投資有価証券が44億76百万円増加したこと等によります。

負債は5,013億97百万円で、前期末比743億22百万円(17.4%)の増加となりました。これは、社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金が632億17百万円、短期借入金が102億57百万円増加したこと等によります。

純資産は6,493億82百万円で、前期末比104億98百万円(1.6%)増加しました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が93億67百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を136億63百万円計上したことや、非支配株主持分が33億84百万円、その他有価証券評価差額金が23億94百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、映像音楽事業、生活情報事業で売上が減少する一方、㈱フジテレビジョンにおいて営業費用の削減が図られていることや、都市開発事業が堅調に推移していることから、連結全体では、売上高は前回予想を下回り、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を上回る見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高6,368億円、営業利益216億円、経常利益285億円、親会社株主に帰属する当期純利益186億円を見込んでおります。

なお、平成27年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	644,000	21,300	27,300	18,100
今回修正予想(B)	636,800	21,600	28,500	18,600
増減額(B-A)	△7,200	300	1,200	500
増減率(%)	△1.1	1.4	4.4	2.8

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益と経常利益は736百万円、税金等調整前四半期純利益は740百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,851	49,304
受取手形及び売掛金	122,553	115,440
有価証券	103,153	105,777
たな卸資産	64,434	69,368
その他	39,395	42,414
貸倒引当金	△1,052	△715
流動資産合計	365,335	381,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,643	137,547
土地	178,327	230,798
その他（純額）	20,967	22,642
有形固定資産合計	327,938	390,988
無形固定資産		
のれん	1,213	1,684
その他	38,188	36,525
無形固定資産合計	39,402	38,209
投資その他の資産		
投資有価証券	297,754	302,230
その他	37,597	39,637
貸倒引当金	△2,069	△1,922
投資その他の資産合計	333,282	339,945
固定資産合計	700,622	769,144
繰延資産	-	44
資産合計	1,065,958	1,150,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	63,013
短期借入金	26,056	36,313
返品調整引当金	858	849
役員賞与引当金	380	216
ポイント引当金	989	757
建替関連損失引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	504	-
事業構造再構築費用引当金	-	38
その他	88,571	100,796
流動負債合計	173,332	201,985
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	58,576	121,793
役員退職慰労引当金	1,723	1,772
利息返還損失引当金	6	6
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	191
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	57,421	60,147
その他	95,916	105,449
固定負債合計	253,741	299,412
負債合計	427,074	501,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,673
利益剰余金	260,440	263,547
自己株式	△9,767	△9,816
株主資本合計	570,537	573,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	73,407
繰延ヘッジ損益	208	△269
土地再評価差額金	816	817
為替換算調整勘定	184	569
退職給付に係る調整累計額	△9,191	△7,447
その他の包括利益累計額合計	63,030	67,077
非支配株主持分	5,315	8,699
純資産合計	638,883	649,382
負債純資産合計	1,065,958	1,150,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	465,892	473,806
売上原価	314,652	328,055
売上総利益	151,240	145,751
販売費及び一般管理費	133,052	131,774
営業利益	18,187	13,976
営業外収益		
受取配当金	1,733	1,933
持分法による投資利益	9,400	3,609
その他	2,080	2,590
営業外収益合計	13,214	8,133
営業外費用		
支払利息	1,137	1,290
投資事業組合運用損	1,326	466
その他	506	603
営業外費用合計	2,971	2,359
経常利益	28,431	19,750
特別利益		
投資有価証券売却益	647	2
関係会社清算益	-	1
その他	144	1
特別利益合計	791	5
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	185
関係会社事業損失	-	222
その他	646	418
特別損失合計	1,746	826
税金等調整前四半期純利益	27,476	18,929
法人税、住民税及び事業税	6,560	3,262
法人税等調整額	1,016	1,743
法人税等合計	7,576	5,005
四半期純利益	19,899	13,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,625	13,663

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	19,899	13,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,325	2,118
繰延ヘッジ損益	199	△255
土地再評価差額金	△412	—
為替換算調整勘定	430	△73
退職給付に係る調整額	1,491	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	747	495
その他の包括利益合計	24,783	3,563
四半期包括利益	44,683	17,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,374	17,248
非支配株主に係る四半期包括利益	308	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	244,093	13,887	40,194	101,283	30,185	27,444	457,088	8,804	465,892	—	465,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,322	23,945	451	459	2,551	540	40,271	11,390	51,661	△51,661	—
計	256,415	37,832	40,645	101,743	32,737	27,985	497,359	20,194	517,553	△51,661	465,892
セグメント利益 又は損失(△)	11,108	2,040	234	△382	421	3,667	17,089	850	17,940	247	18,187

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去3,553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,306百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	227,925	15,652	35,149	101,459	28,118	56,999	465,305	8,501	473,806	—	473,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,969	22,917	658	476	2,524	439	38,986	11,170	50,157	△50,157	—
計	239,894	38,570	35,807	101,936	30,643	57,438	504,291	19,672	523,963	△50,157	473,806
セグメント利益	4,968	1,913	41	1,312	246	4,940	13,421	494	13,916	60	13,976

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去3,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、

第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が736百万円減少しております。

以上